

第 8 章 マレーシアの国家建設における華人の役割と貢献

はじめに

戦後 70 年以上経ち、東南アジアや南アジアの国々も独立から 60 年余りを迎えている。1940 年代後半、フランスからベトナムが、イギリスからはインド、パキスタンというように植民地支配からの独立が続いたが、マラヤ、後のマレーシアはアジア諸国の中で最も遅い 1957 年 8 月に独立を果たした。

マレーシアの宗主国であるイギリスは、17 世紀以来、アジアの海域の覇権をめぐりオランダ、スペインとの熾烈な争いを繰り広げてきた。1786 年にペナンを、1819 年にシンガポール、1824 年にはオランダのマレー半島撤退に際しマラッカを手に入れた¹。19 世紀初頭までマレー半島はまだ政治的なまとまりをもった地域とはなっておらず²、独立した王国が点在しており、イギリスはその一つ一つを支配していったのである。1914 年にはジョホールと植民地化を広げ、海峡植民地としての役割と、スズ鉱山、ゴム農園のプランテーションなどさまざまな統治を展開する。第 2 次世界大戦中、日本軍の占領時³にその影響力を落とすが、1946 年には再び復権した。

戦後欧米列強による植民地政策は終焉を迎え、アジアに独立の機運が高まり、インドネシアのように独立戦争後に独立したり、独立後に、印パ戦争のような領土争いが起きたり、スリランカのような民族紛争⁴に陥ったりと混乱が続く中、注目すべき点として、このマラヤの独立には流血を伴っていないことが挙げられる。宗主国との戦いや激しい独立運動もなければ、国内における対立紛争もなく、準備に時間をかけて独立を果たしたのである。やがてマレーシアは成長を遂げ、平均寿命 75.3 歳⁵の国において世界でも例のない超高齢の 92 歳の首相を輩出するほど豊かに発展した。

本章では、マレーシアが独立にむけ準備を進めた 1940 年代後半から独立後までの期間におけるマレーシアの政治的組織化の変遷とともに、マレーシアを構成する三つのエスニック・グループのうち華人が国家の発展にどのような影響を与えたのかを検討する。まず、歴史的に華人が政治的参画にどの程度関わっていたのかに触れた後、自らの主張を述べるための組織をいつ、だれが設立したのかについて述べる。ついで、その華人の

政治組織がマレー人の政治組織とどのようにかわり、平和的な関係を維持したのかを論ずる。そして、華人の影響力の根源ともいえる経済力が、マレーシアの発展にどのように関わっていたのかを考察する。なお、本論には、これまで述べてきた華人に関わる事象や歴史的経緯について、重なる箇所があるが、論を進めるにあたって、欠かすことのできない流れであるため、改めて記すこととした。

第1節 マラヤ初期の華人の政治的貢献

(1) 15世紀から1940年代までの華人の政治参加の実態

マラヤへの華人の祖先、つまり中国系移民たちは、経済的な成功を目的に流入した。新天地で与えられた役割は商人、工夫あるいは農業労働者だったが、いつの時代も新天地の開発に携わり、マラヤの経済発展に貢献している。しかし彼らは、現地の政治には余り興味を持たない、経済移民であったため、当初からの政治的参画の様子は見えない。19世紀ごろ漸く、経済力を得た結果、いく人かの華人リーダーが、現地の華人社会の法と秩序を維持するための機関を助けるカピタン (*Kapitan*)⁶に登用された。カピタンはポルトガル語で西洋の商館長を指し、例えば、クアラルンプール地域の有名な華人のカピタンである葉垂来 (*Yap Ah Loy*) は、セランゴールのスルタンによって華人カピタンの称号を与えられるのであるが、それ以前は、クアラルンプールの事実上の支配者であった⁷。彼らがカピタンの地位を手に入れたことで、その地で華人社会の法と秩序を維持し、地域の政治的安定、スルタンとイギリスの統治をある程度受け入れ、協力した⁸。ただし、イギリス人とマレー人の植民地政治への参加からは排除されてもいた。当初イギリス植民地政府と華人の間は英語教育を受けたエリートマレー人が担っていたのである⁹。

このような状況が続いていたが、初めての政治的な、あるいはナショナリズム的な動きとして欠くことのできない事象として、中国で興った国民党の影響が挙げられる。19世紀末から20世紀初頭にかけて、康有為や孫文によって率いられた改革者と革命家はアジアに広がる華僑の社会で中国民族の大同団結を呼びかけ、現在のマレーシアとシンガポールに位置した華人もこれらの活動に深く関わった。これらの運動は、1911年から

1942年まで華僑のナショナリズムの勃興を刺激した¹⁰。彼らは中国政治への指向性をもっていたが、それにもかかわらず、現地の華人社会に並々ならぬインパクトをもたらした。マラヤとシンガポールの華人は改革と革命運動に参加していき、彼らはまた、組織化とプロパガンダ活動を展開する技術も学んだ。このことが、戦後の時代を通して、彼らの政治参加のための基礎を築いたともいわれる。また、日本の占領期に、彼らの反日感情を巧みに利用してマラヤ共産党が勢力の拡大を図っていった。マラヤ共産党は反日運動に名を借りて、連合軍側から武器供与を受けるなど、武装化していく。残念なことに、この中国系を主要メンバーとするマラヤ人民抗日軍が対抗する、マラヤ警察はマレー人で占められていたことから、意図しないエスニック・グループ間の対立構造の種をまく結果となってしまった¹¹という見方もある。

日本の敗退とイギリスの再来までの空白期間に、対立抗争は激化しそうになるが、イギリス軍の復権とともに決定的な惨事は回避された。イギリスあるいはイギリス軍による秩序の回復もさることながら、このマラヤ人民抗日軍の支持者は中国系の中でも経済力を有した華僑の主流ではなかったことが、大きな理由でもある。このイギリスの復権には、マラヤ共産党を支持しない華僑が協力をし、イギリス政府との関係を強固にしている。ではその成果とは何か、次に見ていく。

(2) マラヤ連合の構想とマレー人の反動

太平洋戦争における日本軍のマラヤ占領による、イギリスの権力の崩壊は、大きな打撃となったが、日本の占領下で、抗日運動を展開し、戦後イギリスの復権に貢献した華人をイギリス政府は厚遇した。そのことは、新しい政府の構造として「マラヤ連合」構想を提案したことからも、イギリスは、華人に対してかなり敬意を払っていたと見受けられる。その背景には、タン・チェン・ロック¹²がイギリス植民省に提出した覚書が影響を与えたという説もある。タン・チェン・ロックは、マラヤ全土の統一と、マラヤの居留外国人にもっと多くの権利や権限を与えるべきであると意見した¹³。

1943年末にマラヤ植民地省が本国へ草案し、戦後すぐの1945年10月に新政策として公表されたマラヤ連合構想の骨子は以下のとおりである。

(i) シンガポールを除くマレー9か国ならびにペナン、マラッカの2海峡植民地を単一の行政機構のもとに置く。

- (ii) マラヤ連合の各州の首長は知事とし、知事は総督に対して責任を負う。
- (iii) スルタン の権力はマレー人の宗教ならびに慣習に関することに限られる
- (iv) 市民権は自動的または請求によって与えられる（出生地主義）。

具体的には、植民地体制以前のスルタンによる統治から、スルタンを象徴的な役割として間接統治の形態に変えること、セランゴールやパパンなど連合州スルタンと結んでいた保護国としての契約から、完全なる植民地への移行、トレンガヌやケダなど非連合州への支配の強化と3行政の効率化を目指し行政機構を統一すること、加えて、中国人やインド人が求めていたマレー人、華人、インド人の区別なく出生主義あるいは希望するものすべてにマラヤの市民権と政治参加を認める多元的な政体である¹⁴。なお、イギリスはシンガポールを直接統治下に置くことで、シンガポールの持つ、経済力、海峡拠点としての利権を維持しようとした。このマラヤ連合構想は、非マレー系に支持されることになる。

一方、マレー人は、自分たちが経済的に中国系住民やインド系住民に比べて立ち遅れていると意識していたため、マラヤ連合構想に対し、自らの地位が脅かされることを恐れ、政治的集団を作ることで抵抗に動いた。この当時のマレー語新聞や雑誌はマラヤ連合構想への批判や反対を唱えている。もともとマラヤには政治的な運動はなく、民族的な運動でもなかったが、マラヤ連合に対する抵抗は大きな、確実な成果をもたらし、イギリス政府の「マラヤ連合」政策を撤回させるに至った。

効力を発揮したのが反対運動組織の結成とロビー活動である。ジョホール・マレー人連盟やジョホール半島マレー人運動などいくつもの団体が組織化した。そして、1946年3月に41の団体の代表が集まり、汎マラヤ・マレー人会議が創設され、団結してマラヤ連合構想の撤回を求めたのである。そのころ、イギリス政府の特使が、スルタンたちから脅迫まがいの強引な同意の取り付けを行っていることやそれまでの合意事項に反していることが公にされ、イギリス本国でも疑問を呈する声が上がりはじめる。それでも、イギリス政府は1946年4月1日にマラヤ連合憲法を発布すると正式表明した。これに対し、汎マラヤ・マレー人会議は、儀式や式典へのボイコットなど反対運動を激化し、民衆はスルタンへの批判も厭わないほど激しくなっていた。そして、同5月11日、汎マラヤ・マレー人会議の総会において、UMNOを発足し、ダト・オンが初代総裁に就任したのである。UMNOの反対運動はマラヤ全土に展開され、イギリス政府は無視できなくなり、マラヤ連合憲法の修正を検討し始める。しかしその動きは、マラヤ連

合構想を支持していた非マレー系とマレー人の溝を大きくする結果となり、かえって混乱を深めた¹⁵。

後述するが、UMNO に対抗するべく、インド系住民と中国系住民はそれぞれ対話のための政治組織を設立していくが、組織化されたマレー人の反対運動やエスニック・グループ間の軋轢の中で非マレー系に優位な構想であったマラヤ連合は頓挫し、1948 年マレー人の優位性を掲げたマラヤ連邦憲法が公布された。

(3) マレーシア・インド人会議 (MIC) とマレーシア華人協会 (MCA) の設立

マラヤにおける伝統的な華人共同体の指導者は、経済的に成功した者たちであった。彼らはその資産で、華人のネットワーク、商工会議所、幫、ギルドを形成、中国語学校を作った。それらが政治的活動を起こし、タン・チェン・ロックのような指導者を輩出している。前出したとおり、UMNO に対抗するため、非マレー系住民たちは、1946 年 12 月、連合組織、AMCJA を発足、タン・チェン・ロックが議長になった。その中には、すでに発足していた MIC や後の MCA の前身団体、マレー系の PUTERA などが加わっている。AMCJA は、シンガポールを含めた全マラヤの統一、すべての人々への参政権の付与を求め、マレー人の社会的地位の向上のために特別の配慮を要することも認めていた。

1949 年 2 月の MCA の創設は、マレーシアにおける華人の政治史において画期的なことであった。それは最初のマラヤを中心とした華人政党であり、マラヤ華人の利益を守るのが目的で、マレー・ナショナリズムのうねりという政治的風潮の中で生まれた。マラヤの華人社会にとって親国民党と中国における親共産主義の間での闘争に混乱していた戦後の時代を経ての、MCA 創設は特に意味があった。それは、華人の焦点を中国からマラヤに転じるのを助け、マラヤの政治における華人の周辺化を防いだのである。MCA の初期のリーダーシップは主に英語教育を受けた華人の手中にあったが、MCA は華人の利益を代表できる近代的な政党であった。そして、理想を掲げた制度と構造をもち、華人の利益を守ることができ、華人がマラヤの一員となることを奨励した。1952 年には、MCA は UMNO と MIC と共に、総選挙を戦う新しいアライアンスを形成した。選挙結果は、議会の 52 議席中の 51 議席を占め、圧倒的な多数派になり、MCA は新しい政府の主要な構成要素となった。アライアンス政府は依然としてエスニックに支持基

盤があるが、BNは、それは3つの主要なエスニック・グループ間の偉大なる統合のシンボルとなった。そして、エスニック・グループ同士争いや暴発を防ぐために、マレーシアの国益を支持し、エスニック色の強い要求を調停し、潜在的な人種的な対立を拒絶することが役割であった。この点からすると、アライアンス政府へのMCAの参加は、多文化的で、民主的なマレーシアの実現にとって大いに貢献した。

MCAの活動には、以下の3点の役割があった。①ほとんどの華人は忠誠的で、過激な思想はなく、自治政府に協力する意思があることをイギリス人とマレー人に示す必要、②MCP(マラヤ共産党)幹部への寄付のために搾取された華人農民や反乱分子への支援を阻止するべく、「彼らの保護のため」という名目でイギリスが作った「新しい村(New Village)」の鉄条網の中に、再移住させられた多くの華人の農民に実質的な援助を与えること、③マラヤ連合構想とその撤回のような無益なやり取りが繰り返されぬように、中国文化、華人の経済的、政治的な利益を主張し、保護するための政治的な声明を速やかに行う必要である。

MCAの設立は、感情的な要因とは別に、自分たちと子供たちの将来は祖国ではなく、居住地にかかっているという、マラヤのディアスポラである主要な華人たちの意見によって遅まきながら承認されたものだったとするなら、象徴的であった。マレー人の政治的支配の脅威と正当な非マレー人の利益の喪失は、植民地後のマラヤ国家において、彼らにとってどのような地位が適切かを選ぶよう強いた。つまり、華人という一時的な居住者としての地位か、中国という背景を持つれっきとしたマレーシア市民という地位か、である。もはや日和見という選択は無く、まもなく独立が果たされることが決まっている国で、彼らが制度的な従属という脅威に抵抗するのに必要な地位と権利を主張できるのが、唯一市民権であった。彼らはマイノリティのビジネスマンとして、交渉術に長けており、自らの最低限の目標と折り合いがつく限り、マレー人の特別な地位についての象徴的な承認と同時に、マレー人の政治的、文化的な覇権に関する主張についても調整するつもりでいた。

これに対して、共産主義も中国文化偏愛主義も拒絶し、あらゆるマラヤ人が個人として業績主義的、非特権的、非差別的な基準で、平等な権利と機会と責任を享受できるような、非人種的な民主主義を好む集団、民主行動党(DPA)が、原則的に非共同体的で、マレーシアが母国だと考える非マレー人の政治的受け皿として登場した。

第2節 エスニック・グループのバランス

(1) マレー・ナショナリズムの勃興

イギリス植民地時代、マレー人のなかにナショナリズムといった考えはなく、支配者たるイギリス人つまり白人優位の固定観念が定着していたが、マレー人そしてインド人にその固定観念を突き崩したのは日本軍の占領と言われている¹⁶。日本軍は、民族意識を鼓舞することで自らを正当化し、独自の支配と政策を推し進めていった。日本の占領は短期間で終えたが、マラヤにおけるナショナリズム、エスニック・グループごとのナショナル・アイデンティティは、戻ってきたイギリス政府に対する懐疑的な思考とエスニック・グループ間の格差を明らかに意識するきっかけとなった。マラヤ連合構想に対し、マレー人たちは経済的、商業的に華人、インド人の持つ力を恐れ、華人が彼らの国や宗教、生活様式を持つことを計画しているという疑心が広まったのも、イギリス政府に対しマレー人支配者の特権の回復、非マレー人の権利の制限を求めたのも、ナショナル・アイデンティティの勃興であり、UMNOのように組織化されたマレー・ナショナリズムとなった。

華人やインド人定住者たちが、マレー人との共存と多元的な統治を提案したのに対し、マレー人組織である UMNO のイデオロギーは、創設以来、多様ではなかった。マレー人は、マラヤの社会的近代化と経済発展が促進され、物質的な生活水準の向上を望んだ。また、エリートマレー人は植民地時代から教育的、経済的に無視されてきた不遇を克服すべく、マレー人を援助しなければならなかった。「ブミプトラ」であるマレー人は、マラヤ土着の人々で、土地の子であり、「移住者」たる非マレー系住民に対して、マレー式の政体を確立し、維持し、マレー文化とマレー的制度の優位性を保証する権利を含め、マレー人の特別な地位があるとし、その承認を要求した。マレー人が支配するか、非マレー人に支配されるかの択一的な構図を描くことにより、UMNO はマレー人の支持を拡大していった。

移住者は公正で寛容に扱われる資格を得たが、それはあくまでマレー人の特別な地位を尊重し、彼らの政治的、文化的な覇権を受け入れるという枠組みの中においてであった。

宗主国たるイギリスは当時、中国共産党による活動を抑えるべく、エスニック・グル

ープ間の融和を求め、マラヤの独立は、継承する体制があらゆる主要なエスニック共同体から有意な支持を引き出せて始めて、可能であると指摘していた。このため UMNO は非マレー人の穏健的な集団と協調することが得策であると考えた。この非暴力的な傾向が、多民族的なアライアンス政府の形成に至る。例えば、1947年初頭 AMCJA は、華語、タミル語の使用も認められることを条件にマレー語を唯一の国語とすることを決定した。これはマレー語を国語とすることを承認した上で主要3民族は国語を通し団結する合意ができつつあったことを意味する。¹⁷

(2) マレーシアに特徴的な連立政権

マラヤのエリートたちの大いなる政治的発明はアライアンスであった。つまり3つの民族的活動が選挙で優位な政党へと合同し、それぞれが有権者を動員し、代表し、教育することに責任を持つというものであった。マラヤにおける3つのエスニック共同体の保守的なリーダーたちは、偶然にも多極共存的な仕組みに出くわしたわけだが、それはマラヤ政治におけるエスニックの連帯の利点を明確に認め、制度化したものである。アライアンスの統治の下、3つの民族的活動のリーダーたちは、共同体間で競合する主張について1つの枠の中で穏便に取引し、敏感で、感情的になりやすく、暴力を生み出し得る争点に関して、民衆が過激化するのを避けようとした。

1957年の独立が現実のものなろうとした時、明らかにすべてのエスニックのエリートたちにはためらいがあった。マレー人は、彼らの特別な地位と特権を保護してくれるイギリスの統治に文句はなかったからである。そして、規模が大きく経済的に精力的な華人マイノリティを含めた、近代国家を継承する覚悟がなかったのも確かである。非マレー人もまたイギリスの植民地支配を容認していた。というのも、イギリスは彼らの生活と財産を保護してくれたし、彼らの文化的、経済的な自由を保証してくれたからである。独立によって、こうした保証はマレー人の覇権が行うことになるであろう。マレー人は、華人が教育面で優れ、経済的に成功していることに嫉妬し、非マレー人の権利と機会を縮小させるために、政治権力を用いようとするであろうといった不安があった。アライアンス政党は確かに独立を急がなかったし、そのために闘いもせず、犠牲も払わなかったし、激しい衝動にかられて独立を歓迎するというようなこともしなかった。それは、歴史的な成り行きによる流れのようにみえるが、彼らが解決しなければならない、

問題を先送りした結果であったようにも思われる。

アライアンスに向けた最初の予備的なステップは、1952年のクアラルンプール市の選挙において、UMNOとMCA合同の候補者が27議席中26議席を獲得したときに始まった。この便宜的な策がやがて完全な協力となって、1955年の連邦議会選挙で52席中51議席を獲得し、それがアライアンス政府を立ち上げ、マラヤを1957年8月の独立に向けて導き、形を変えながらマレーシアを発展させた¹⁸。

1957年憲法は、自ら守るべき安全と経済的利害を持つイギリスの有益な仲介もあって、3つの民族的活動の保守的なエリートたちによって立案された。この多極共存的な取引の場で、マレー人は政府を管理し、ブミプトラ以外の中国系やインド系は出生か、帰化によって市民権を得、自由に投票でき、政府の役職を含む公職につけることになった。市民権の授与は、東南アジアの華僑にとって重要な出来事であり、マレー人はそれを主要な譲歩だと考えていた。国家の象徴はスルタンとし、マレー人スルタンの間で5年ごとに交代する王政を含め、完全にマレー式であった。そして、イスラムは国教となったが、信仰の自由は保証された。マレー語は国語となり、10年間英語と同等の地位を共有した後、公用語となった。マレー人の特別な地位は、はっきりと認められた。政府は償いの意味を込めて、無期限で高等教育、政府での雇用、そしていくつかの職業においてマレー人を優遇した。ブミプトラ以外は経済的な企業活動の自由を保証されたが、政府はブミプトラの経済的地位を向上させるべく干渉した。こうした共同体相互の妥協と便宜は特別なマレー人の優位性を含んでいたが、それは全てのエスニックを包括している、アライアンス政党により、多極共存的な系列に沿って実施された。

独立の前後、マラヤの政治は、エスニックの系列を継承した。この現象は部分的には、社会的、心理学的な構造によって説明されている。つまり、エスニックが独占する制度において3つの主要な共同体のメンバーだけを囲い込むというものである。これらの社会的パターンは、政府によって強化され、民衆をブミプトラか非ブミプトラに分類し、それに応じた扱いと公的サービスへのアクセスの違いを生み出した。アライアンスに参加したMCAとMICを除けば、1974年以降に登場した非マレー人の政党は、設立趣旨、主義も、彼らの支持者もBNと一線を画している。それらのメンバーは、有意なマレー人の参加を呼び込むことができなかつたために、必然的に非マレー人、主に華人であった。しかし、これらの動きはマイナーであり、現実問題として、非マレー人たちは、彼らの機会を深刻に損なわない限り、マレー人を優遇する政府の特別措置を限定的ながら

受け入れた。マレー人は、ほぼ満場一致で、彼らのブミプトラ的な権利を主張する。UMNO の主要な機能は、これらの特権を実施する政策とプログラムを管理することであった。UMNO は、非マレー人が 50%近くいる社会において、自らの統治を正当化するために非マレー人の協力者を必要としていたことから、非マレー人の政党をアライアンスのジュニア・パートナーとして向かい入れている。ジュニア・パートナーは、UMNO のシニア・パートナーによって設定された範囲の中に限られてはいるが、政府による庇護をうけて、彼ら向けの利益を集約し、分けあっている¹⁹。

(3) 対立をコントロールする仕組み

イギリス植民地時代、それぞれのエスニック・グループは、個々の制度的な領域の中で機能し、彼らの間で目立った争いもなく、政治行動のために動員されることもなかった。ヨーロッパの優位性とイギリスの植民地支配は、深刻な問題とはならなかった。友好的なマレー体制は庇護され、保護され、それがマレー社会を管理することは保証されていた。それぞれ華人とインド人の非政治的な経済活動、文化活動は認められた。事実、イギリスは華人ナショナリズムを時折支持する表明よりも、華人ビジネスマンの犯罪的な恐喝に関わる華人秘密結社の実態を把握していた。イギリスはまた、出自とメンバーがほとんど華人である共産主義組織に悩まされ、後に非合法化した。第二次世界大戦以前の紛争管理は、対処すべき主だった現地の民族主義運動もなく、厳正な制度的多元主義とよく知られたエスニック・グループによる分業があり、植民地当局にとってほとんど障害のないものであった²⁰。

1945 年後期、イギリスが復権したとき、状況は一変した。華人共同体の主だった一部の者が、マラヤ共産党の下に動員される一方、マラヤ連合構想は、不幸にもマレー・ナショナリズムの政治的動員を早め、その直後には、インド人と穏健な華人の対抗的な動員を引き起こした。現地の政治的エネルギーはエスニックの系列に沿って結晶化した。アジアにおけるヨーロッパの植民地主義は消滅しつつあり、イギリスの政治家は、ただちに中国の戦闘的な共産主義者の拡大から西洋の安全と利害を守り、同時に独立したマラヤの政体におけるイギリスの実質的な経済投資を温存する方策を探求していた²¹。保守的で、西洋指向的な指導層の下、合意による取り込みと、すべてのエスニック共同体の参加を保証する点で、多民族的なアライアンス構造は、理念的にもイギリスの目的に

合っていた。イギリスは、自治政府から独立までの短い移行期間にアライアンスの仕組みと憲法的協定を育んだ。それらは、植民地後の主権国マラヤにおいて、エスニック相互の調和、安定した政府、資本主義の路線に沿った経済発展を保証するという原則として生み出されたものでもあった。

結果的に多極共存的なアライアンスは、1969年5月まで、14年間続いた。それは、マラヤは多元的社会を恒久的に維持していくという前提に立つもので、そこではすべてのエスニック共同体に、尊厳ある地位が与えられる。個々の市民は政治に組み込まれ、1つの大政党であるアライアンス傘下のエスニック組織を通してのみ政府に主張できる構造があった。

この多極共存型の仕組みは、良い意思と、あらゆるエスニック区画のリーダー間の相互信頼、政体の目標、ゲームのルールに関する合意、そしてその制度において共同の決定を実施できるエスニック・エリート能力を必要としたが、単に可能性のある寛容な共存を実現するのを請け負っただけで、多元主義を縮減させることを約束したものではなかった。それはまた、運営をするにあたっては相互尊重と不可避免的に生じる論争を処理することの難しさが伴うことを共有しただけで、対立を排することを約束したわけではなかった。

制度的に多元的社会、エスニックの亀裂の系列に沿ってはっきりと構造化された政体を前提とするなら、共同体で集約された争点はすぐさま政治的アジェンダとならなければならない。実際、政府が直面するすべての問題には、たとえ表面的にはエスニックに中立的であると思われても、明らかに競争的なエスニック的意味合いが含まれている。各共同体のメンバーたちは、政府はもっと彼らの利益を促進し、守るべきだという要求を一貫して提示する一方、アライアンスにおける彼らの代表は、彼らの共同体の関心事を高める上で消極的であり、エスニック・パートナーの利己的で、理不尽な要求に対してあまりにも協調的な姿勢であった。マレー人と華人の両共同体内では、アライアンスを外れた、指導者層を高く評価し、共同体の活動家によるそれぞれのエスニック・グループの主張を擁護しつつ、エスニック・グループにかかわらず慣れ合うアライアンスの上層部を非難する、という野心的な政治的な競争を繰り返していた。

UMNO のリーダーは、国語であるマレー語を促進するために十分なことを行っていない、教育と政府において引き続き英語を優先させることを容認することで、華人がマレー語を学ばず、使わないことを許しているという批判が、マレー人の間から起こって

きた。マレー人は、特に、2年ごとに開催されるブミプトラ経済会議において、政府は抑圧されたマレー人の経済的地位を引き上げるべくもっと多くのことをなすべきだと主張した。実際に、マレー人たちは近代経済—産業、財政、農園、商業—ではあまり利害関係を有していないし、専門的職業と熟練の必要な貿易で活躍しておらず、平均的な所得は華人平均の半分にも満たないし、比較の点で改善されていなかった。アライアンス政府が、MCAからの要望で、米市場、農産物貿易、そして金融における華人商人の役割を縮減させようとしたマレー人の農業大臣の試みを阻んだ時、マレーの知識人たちは、平均的なマレー人の利益を売り渡し、見捨て、強欲で不実な華人仲介業者によるブミプトラ農民の搾取を継続させたとして、UMNOを辛辣に告発した²²。

一方の華人たちは2つの理由で、MCAの議員に圧力をかけた。彼らは議会において十分に代表されていないというのである。1つ目の理由は、農村（マレー人）地区は、都市（華人）地区よりも人口が少ないにもかかわらず、選挙区の境界線は、マレー人に有利なように、不公平に引かれているからというものであった。しかしながら、この点に関して、UMNOは妥協するつもりはなかった。というのも、マレー人の過度な代表がマレー人の政治的優位を保証するのを助けており、それが最初のアライアンスでの取引において決定された合意だったからである。1959年に、MCAがこの問題に関する譲歩を勝ち取れなかったことで、その地位は揺らぎ、有権者たちの信頼を損ねることになった。2つ目の、言語と教育における失策は、同じように高くついた。華人たちは、彼らの文化の維持には、少なくとも華語に象徴的な公式の地位が必要であると主張し、さらに、最初のアライアンスにおいて約束されたはずの華語教育を行う中学校に対する政府の財政援助が、国語政策に反するものとして、UMNOによって拒絶されたと主張した。UMNOは、華人は常にアライアンスにおける取引の立場を変更しようとしていると主張する一方、野党は、MCAは華人の利益を守るには無力だと非難した。MCAのリーダーたちは、UMNOに迎合しており、平均的な華人の経済的、文化的なニーズには余り関心が無く、もっぱら自らの経済的自由とMCAを牛耳っている資本家に利するような庇護を保持するために、尽力しているとして非難された。実際、彼らは現地の権力保有者と裕福な華人の間にみられる、東南アジアによくある共益関係のマレー版を続けていたのである²³。

第3節 マレーシア華人の経済的、社会文化的貢献

(1) 経済的貢献

マレーシアにおける華人の最大の貢献は、周知の通り、経済分野においてであった。経済成長は国家の生命線であり、富の源泉であり、国家の進歩は確実に経済発展に依存している。国家の政治的、社会的、文化的、教育的、そして軍事的な発展は、経済発展に基づいている。先に挙げた政治的貢献も経済的な力を華人たちが持っていたからこそ、成し得た展開であった。

15世紀の初頭、中国人はマラッカ王国の中継貿易に貢献した。18世紀末から19世紀初頭にかけてイギリスは、貿易と入植のために多くの中国人を惹きつける自由港としてペナンとシンガポールを開いた。そして彼らの多くは、商人、熟練工、労働者、農民で、実質的に港の建設、中継貿易と商業的な農業の発展に労働力としても貢献した。ペナンとシンガポールは、かつて小さな漁村であり、中国人による長年の苦勞がなければ、現在のような有名な貿易港としての進化はなかったであろう。19世紀後半におけるイギリスのマレー半島への進出は、マラヤの2つの重要な経済的な柱である錫鉱業と商業的農業の興隆をもたらし、中国人はその生産と発展において重要な役割も果たしていった。特に錫鉱業においては、かれらは資本を流通させ、多くの同胞を移民として受け入れ労働力を確保し、企業精神をもって、多くの錫鉱山を開き、発展させることになった。

商業的な農業の興隆は、マラヤがグローバルな資本経済の発展過程に組みこまれた結果である。増大する世界市場の需要を満たすために、華人、主に潮州人は、シンガポールとジョホールの隣国で、大規模なガンビール²⁴と胡椒の栽培を発展させ、彼らは著しい成功を収めた。これが、マレーシアにおける商業的農業の発展の基礎を築いた。1896年に、マラッカにおける福建人の豊かな商人の、タン・チャイ・ヤン (Tan Chay Yan) は、国家の北東にあるブキ・リントンにゴムの商業的な栽培の実験を行い、彼の試みは莫大な利益を生んだ。タンは、マレーシアにおけるゴムの商業的栽培の先駆者となった。陳嘉庚 (Tan Kah Kee) を含む何人かの福建人の豊かな商人、そしてイギリスの商人がタンの足跡に続いた。彼らは大規模なゴムのプランテーションを発展させ、この新しい現金作物から莫大な利益を作り出した。こうして、ゴムは収益の上がる商業的な農業として現れ、20世紀前半におけるマレーシア経済の主要な柱となった²⁵。

1914年から1945年の両大戦の時期は、マラヤ経済の最初の転換を見ることができる。中継貿易と錫鉱業、ならびに商業的なゴムの急速な発展は、金融サービス産業の発展に繋がった。華人の金融サービスの中核として、華人銀行は著しい拡大を遂げた。1903年にシンガポールに最初の華人系銀行、広益銀行の創設から、1942年初頭の日本軍によるシンガポールの占拠に至るまで、この時期、イギリス領マラヤでは設立された華人系銀行は少なくとも12行あった。これらすべての華人系銀行は近代的銀行の特徴を備えており、預金、商業証券、外国為替を扱っていた。それらは、商業活動を円滑にただだけでなく、この地域の産業と鉱業の発展を刺激した。第一次世界大戦は、華人の産業に災難と好機をもたらした²⁶。一方で、戦争はパイナップルの缶詰産業を荒廃させたが、マラヤとシンガポールの製造業に新しいチャンスを生み出した。1918年の戦争の最終段階で、この地域には72のゴム加工工場があった。陳嘉庚はこの産業の先駆者であり、自らの最大のスンバワ(Sumbawa)ゴム製作所を、ゴム製のレインコート、ねまき、スポーツシューズ、ブーツ、ゴムチューブ、自転車と自動車のタイヤ、そして様々なゴムのおもちゃを製造する一大製造プラントに転換させた人物であった²⁷。ゴム製造業の生産物に加えて、華人系のココナッツ・オイル、ビスケットと石鹼を製造する工場も大戦間の時期に生まれた。これらの工場のすべてが近代的な生産の方式とマシンを採用し、彼らはそれらの生産物を地域と近隣の市場に販売した。しかし日本の占領期間中、マラヤ経済は壊滅的な損害を被った。つまり、産業と商業活動の急激な衰退とハイパーインフレである。その後1945年8月から1957年8月のマラヤ独立までの12年間に、華人の産業と商業活動は、イギリス支配からマラヤへ返還後のさらなる発展の可能性を秘めながら、戦前のレベルにまで回復した。

1957年8月31日のマラヤの独立はマラヤの経済にさらなる飛躍をもたらした。独立してから1971年に新経済政策を導入するまでの13年間に、アライアンス政府は西洋の経済発展の方法に従い、基本的に自由で望ましい経済環境を創設し、エスニック・グループの違いに関わりなく地域産業を促進した。その結果、マラヤ経済は著しく急激な発展を遂げ、この過程で華人は重要な役割を果たした。多くの華人ビジネスマンは、この滅多にない機会を捉え、彼らのビジネス活動を拡大させ、新たに出現した農業と製造業の産業に投資した。この時期は、また近代的な華人ビジネスのコングロマリットの興隆を目の当たりにした。それらは、郭兄弟有限公司(Kuok Brothers Group)、林梧桐(Lim Goh Tong)のリン・ゴー・トンズ・ゲンティン・グループ(the Lim Goh Tong's

Genting Group)、郭令燦 (Quek Leng Chan) のホン・レオン・グループ (マレーシア) (Hong Leong Group, Malaysia)、テオ・スー・チェン (Teo Soo Cheng) のシー・ホイ・チャン・グループ (See Hoy Chan Group)、李萊生 (Lee Loy Seng) のクアラルンプール・クポン・グループ (Kuala Lumpur Kepong Group)、駱文秀 (Loh Boon Siew) のオリエンタル・ホールディングス (Oriental Holdings Berhad) 等である²⁸。これらすべてのコングロマリットは、砂糖の栽培・製造業、木材伐採運搬・加工産業、食物加工産業、輸入と輸出、ホテル・観光業、銀行業、保険業、不動産業、自動車販売業等を含む様々なビジネスを展開している。彼らのビジネスの拡大は、一般の経済活動を刺激し、数多くの職を提供した。華人は、このように、時代ごとにマレーシアの産業と経済の急成長に実質的に大きく貢献した²⁹。

(2) 社会文化的貢献

教育は国家建設の重要な柱であり、文化遺産を伝達するのに最良の媒体である。教育の発展はいかなる国家の発展にとっても前提条件でもある。国家のニーズに応える多文化的教育システムの前には、マレーシアの多民族的な背景が、あることは想像に難くない。植民地時代、3つの主要なエスニック・グループであるマレー人、華人、そしてインド人は、それぞれ自らの文化を保持し、独自の教育を発展させた。同時に、イギリスの植民地政府は、公務員のリクルートの主な源泉として英語教育を促進していた。

なかでも、中国系住民たちは、まっさきに中国語学校を設立している。それは、子供たちの教育だけでなく、伝統的な中国文化の伝達のためだった。この初期の時代には4つのタイプの中国語学校が確認できる。それらは私立の小規模な学校、氏族組織が運営する学校、方言の組織が運営する学校、そして公的な自由な学校である³⁰。それぞれに違いがあるが、それらの主な目的は、中国文化の核心的な価値である儒教思想を若い華僑に伝達することであり、教科の内容は、「三歩格の古典」、「五経四書」によるものであった。

古典 (儒教) の学習と人格の形成 (修身) ³¹ という伝統的な主題と中国語、歴史、地理、英語等の近代的な主題を結びつけ、それが当時の華人の移民社会の要請に見合うような伝統的見地と近代的な見解を合わせ持つ教育を生み出し、やがて、初等教育だけでなく、中等教育学校も設立する。教育を受けたものは教師や華人のビジネス会社の事務員等として採用された。華語学校で近代的な教育を受けようという、より多くの華人学

生を惹きつけた。1953年のシンガポールでのナンヤン大学（Nanyan University、南洋大学）の設立は、さらに既存の華語での教育システムを完成させた。初等教育から大学までの華語教育の16年間は、学生たちが近代的な知識と技術を身につけるのを可能にしたし、彼らに多様な雇用と企業を探す道を用意した³²。

しかし、マラヤ政府は1957年教育法を公布した。この法令の下、中国語もタミル語も政府の財政補助によって国立学校システムに組み込まれてしまう。政府の財政補助によって、エスニックの中高等学校における教育の媒体として、エスニックの言語を採用することで合意したが、華人の中高等学校の学生に英語とマレー語による政府主催の公的な試験を受けるよう要求した。独立したマラヤのための統一した教育システムという名の下、中国語教育は変化を迫る圧力を相当受け、発展の余地は狭められ、生き残りも疑問視された。

中国語中高等学校の内わずか16校だけがこの「改革」を拒否し、自立した中国語中高等学校になった。これらは政府の財政の補助が無いまま、生き残るために闘わなければならなかった。マレーシアにおける中国語教育は前代未聞の危機に直面したが、林蓮玉(Lim Lian Geok)のリーダーシップの下、一群の中国語教師が中国語の生き残りための闘いに加わった。彼らはその危機を乗り越えるために、個人的な犠牲をいとわず、中国語教育を存続させることに成功している。マレーシアで復権した中国語教育は、価値のある教育的、人的な資源であり、中国と台湾以外の最もダイナミックな教育システムになった。東アジア、東南アジアにおける劇的な政治的、経済的な変動によって、中国語はアジアで英語に次ぐ、第二の最も有益な商業言語として通用する時代になったことによる³³。

多くの東南アジア諸国は、中国語教育に対する抑圧の結果として、中国の文化的資源を失い、台頭する中国との密接な経済関係の利点を活かすことが難しくなっている。しかしながら、マレーシアは、中国語と中国の文化的資源を持っているという利点によって、中国との密接な経済関係を発展させる上で、他の東南アジア諸国に勝る有利な競争力を持っているという点も、マレーシア華人の功績といえるのではないだろうか。

マレーシアは、豊かな文化的資源をもつ多民族的で、多文化的な国家である。歴史と政治的な理由から、マレーシアは、3つの主要なアジアのエスニック・グループであるマレー人、華人、インド人と、4つの文化、すなわちアラブ・マレー文化、中国文化、インド文化、そしてイギリス文化のハブになった。多民族国家において単一文化を採用しようと

いう考えは、1950年代、60年代の同化理論にまで遡ることが出来る。おそらく同化論者は、政治的な考察によって、東南アジアにおける移民とその子孫の将来は、今や彼らが地元社会に完全に同化するかどうか次第だと確信していた。しかし、単一文化の考えは、時代遅れである。なぜなら、それは不協和音と恒常的な人種的対立をもたらすからである。多様性こそ平和と豊かさをもたらすカギとなっている現代、マレーシアは、4つの文化を融合させたマレーシア文化を発展させるために、自然に育まれた多様性の利点を持っている。このこともまた、華人、インド人それぞれのエスニック・アイデンティティが寄与した利点である。

むすび

マレーシアは1957年の独立以来、東南アジアの国々の中でも目覚ましい発展をとげている国家の一つで、それはマレー人中心の政治、行政による国家建設の賜物であったことは、経済政策、教育政策、マレー人優遇制度からも明らかである。一方で、華人とマレー人の対立から、シンガポールが分離独立してもいる。国家の発展は経済成長に大きく左右されるが、その点において、マレーシアは資源、土地、環境に比較的恵まれた国であり、発展の素地はあった。では、マレーシア華人は国家の発展にプラスの影響を与えたのだろうか。

結論として、①経済的貢献、②教育的・文化的貢献、③政治的貢献を見出すことができた。15世紀初頭のマラッカ王国への移住以来600年間に、華人（当時は華僑）はマレーシアの発展に貢献してきた。具体的には、国際貿易、地域貿易、新しい港の建設、土地の開発、錫鉱山の開発、ガンビールや胡椒、ゴム等の商業的農業などの発展である。また戦後は、銀行業、金融、製造業、輸送と民間航空、輸出入、不動産、観光業等の近代的な産業と商業の発展に重要な貢献を果たした。

教育と文化の分野においては、自らの伝統的な中国文化と言語教育システムをマレーシアにもたらした。中国語教育は、マレーシアの教育政策の変化によって危機的状況に陥ることもあったが、時代の変化と共に復権し、中国と台湾以外で、東南アジアでは自立した教育システムとして確立している。アジアにおいて、第二のビジネス言語としてのマンダリンの台頭によって、中国語教育は重要な資源になり、三か国語を操ること

ができる人材はマレーシアの競争力を高めている。

また、マレーシアで培われた中国文化は、現地化と外国文化の要素を取り入れるというプロセスを経験し、新たなマレーシア文化の不可欠な一部になってきた。それはまた、重要な観光資源となり、その面でも貢献している。

政治の分野では、華人はマレーシア政治に参加することで、近代的な民主的システムの実現に寄与してきた。主流のマレー系の視点で見れば、組織力があり勤勉で経済力もある華人に対する不満を理由に、さまざまな抑圧的、差別的な政策、取り組みをしてきたが、華人は争いを選ばず、シンガポールや中国へ移ることもなく、マレーシアにおいて、できる発展をしてきた。一族や組織、民族のための発展が妥協と融合と相まって、マレーシアへの発展に大きく貢献したことは明らかである。

華人は必ずしも当初から国家の発展に貢献しようとしていたわけではないと思われる。政治参加の仕方、教育制度改革による中国語学校の解体など、時に人種差別的な理不尽な状況の中で、模索し、マレーシアに根付こうとしたことで、結果的にマレーシア国家の建設にかかわり、発展に貢献することになったともいえよう。もう一つの主要なエスニック・グループであるインド人にも同じことがいえる。独自の文化やアイデンティティを守ることで同化は避けつつ、融合できるところは融合し、社会を形成してきた。その結果、マレーシアは発展途上国から脱し、比較的安定した多民族、多文化、多宗教国家として、国際社会での地位も築くことができたと考えられる。

最後になるが、マレーシアでは、「マレーシア人の成果」を強調し、評価するだけで、「華人による成果、貢献」の評価はなされていないのが現状である。これまでの経緯を見るなら、マレーシアの発展における、華人の献身、貢献についてはいま少し評価されてしかるべきでないかと考える。

注

- ¹ 1824年、イギリスとオランダはマラッカ海峡を分割線にする英蘭協約を結び、イギリスが西スマトラのベンクーレン植民地をオランダに渡し、マラッカを手に入れた。
- ² スルタンの統治する国、領域、現在の州に該当する小さな王国が点在していた。
- ³ 日本軍は1941年12月マレー半島に侵攻、3カ月足らずにマラヤとシンガポールのイギリス植民地政府は軍門に下り、1945年の終戦まで日本軍が占領した。

-
- 4 スリランカのシンハラ人とタミル人の対立。政府軍と反政府武装組織「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)の間での内戦となった。1956年、シンハラ人優遇政策をとったことから長期化する。
- 5 WHO, *World Health Statistics 2018*.
https://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2018/en/ 2019.11.6.
- 6 Kaptan はマレー語。語源のポルトガル語では Capitão と表記する。日本では江戸時代、オランダ商館長のことをカピタンと呼んだ。
- 7 Li Yelin (ed.), *The Footsteps of the Founder of Kuala Lumpur: The Life of Kapitan Yap Ah Loy*, Kuala Lumpur: Centre for Malaysian Chinese Studies, 1997.
- 8 Ching-hwang Yen, “The Contributions of Malaysian Chinese to the National Development of Malaysia”, *Ethnicities, Personalities and Politics in the Ethnic Chinese Worlds*, Singapore: World Scientific Publishing Co. Pte. Ltd., 2017. pp. 39-40.
- 9 Zainal Abidin bin Abdul Wahid, Datuk, *Glimpses of Malaysian history*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 1970. ザイナル・アビディン・ビン・アブドゥル・ワーヒド編、野村亨訳『マレーシアの歴史』山川出版社、1983年、110～113頁。
- 10 Yoji Akashi, *The Nanyang Chinese National Salvation Movement, 1937-1941*, Lawrence: Center for East Asian Studies, The University of Kansas, 1970.
- 11 野村、前掲書、189～191頁。
- 12 タン・チェン・ロック (Tan Cheng Lock) は、マラッカの福建系の家に生まれ、シンガポールのラッフルズ・カレッジに学んだ華僑。ゴム農園経営者であり、馬華公会の会長を務めた。漢字名：陳禎禄だが、一般的にタン・チェン・ロックと日本語表記されているため、本章でもこれを用いる。
- 13 もう一つ、英領マラヤ協会からの覚書もあり、この2通がマラヤ連邦構想に類似していることから、影響を与えたと考えられる。
- 14 Milton J. Esman, *Ethnic Politics*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1994. pp. 52-53.
- 15 野村、前掲書、192～204頁。
- 16 Mahathir Bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Singapore : TBI, 1970. マハティール・ビン・モハマド著、高多理吉訳『マレー・ジレンマ』勁草書房、1983年、40～41頁、67頁。
- 17 *Ibid.*
- 18 萩原宜之『現代アジアの肖像 14 ラーマンとマハティール：ブミプトラの挑戦』岩波書店、1996年、66～71頁。
- 19 田崎亜希子「多民族国家・マレーシアのエスニック・グループとナショナル・アイデンティティに関する一考察」『武蔵野学院大学大学院研究紀要』第10輯、2017年、53～62頁。
- 20 Charles Hirschman, “The Making of Race in Colonial Malaya : Political Economy and Racial Ideology”, Allen Hicken(ed.) *Politics of Modern Southeast Asia: Critical Issues in Modern Politics, Vol. II, Civil Society, Ethnicity, and Religion*, London and New York: Routledge, 2010, pp. 193-196.
- 21 Esman, op. cit., pp. 64-65.
- 22 Ching-hwang Yen, “The Roles of Hokkiens in the histories of Malaysia and Singapore” op. cit., pp. 229-233
- 23 Esman, op. cit., pp. 62-63.
- 24 ガンビール：マレー産の薬用植物で、阿仙薬として収斂剤、染料、皮なめし剤に使う。
- 25 Yen, op. cit., pp. 20-21
- 26 Lee Sheng-Yi, *The Monetary and Banking Development of Singapore and Malaya*, 3 ed, Singapore: Singapore University Press, National University of Singapore 1990, pp. 38-40
- 27 C.F. Yong, *Tan Kah-Kee: The Making of an Overseas Chinese Legend*, Singapore and New York: Oxford University Press, 1987, pp. 52-57
- 28 Edmund Terence Gomez, *Chinese Business in Malaysia: Accumulation, Ascendance, Accommodation*, Richmond: The Quadrant, Richmond Surrey, Curzon Press, 1999, pp. 40-63.
- 29 朱炎『華人ネットワークの秘密』東洋経済新報社、1995年、38～39頁。
- 30 Yen, op. cit., pp. 28-29.
- 31 Yen, op. cit., pp. 30-31.
- 32 Yen, op. cit., p. 31.

³³ 田崎亜希子「マレーシアの言語政策」『武蔵野学院大学大学院研究紀要』第8輯、2015年、81～92頁。